

平成21年4月23日  
特許庁

## 平成20年度商標出願動向調査の結果について

特許庁では、「平成20年度商標出願動向調査」として、(1)世界規模での商標出願状況を調査した「マクロ調査」、(2)「地域団体商標に係る出願戦略等状況調査」及び(3)「小売等役務商標等の出願動向に与える影響に関する調査」の3テーマについて、調査を実施しました。

調査結果は、企業等のブランド戦略策定のための有効な情報としてご活用いただくため、広く情報発信していきます。

### 1. 概要

特許庁では、商標政策の企画立案の基礎資料として活用するとともに、企業等のブランド戦略策定の際の有効な情報として活用していただくことを目的として、商標出願動向調査を実施しています。本調査は、企業等のブランド戦略に重要な機能を有する商標に関して、内外の出願動向情報を調査し、多面的に分析したものです。

### 2. 調査結果のポイント

平成20年度は、内外の商標情報を調査して世界におけるグローバル企業等の商標出願状況や出願戦略を分析した調査(マクロ調査)、地域経済の活性化を支援することを目的とし地域ブランドとして重要な機能を有する地域団体商標に関する調査(地域団体商標に係る出願戦略等状況調査)、小売及び卸売の顧客への総合的なサービスに使用される商標(小売等役務商標)に関する調査(小売等役務商標等の出願動向に与える影響に関する調査)の3テーマを実施しました。調査結果の概要は以下のとおりです。

#### (1) マクロ調査

日本から海外への商標出願については、中国へ最も多く商標を出願し、次いで欧州、米国の順に出願をしている。米国と欧州間は、互いに最も多くの商標を出願しており、各国(地域)間のグローバルな企業活動の実態がうかがえる。

内外から各国(地域)に出願された商標については、全体としては、サービス(役務)に関する商標の割合が最も高いが、中国においては、機械に関する商標の出願割合が最も高い。これは、各国の産業構造の違いによる

ものと考えられる。

## (2) 地域団体商標の出願戦略等状況調査

制度開始の2006年4月から2008年12月までに、地域団体商標を最も多く出願しているのは京都府の組合などからであり(142件)、2位以下に3倍近くの差を付けている。京都府では、自治体の支援活動が活発であり、これが地域団体商標の出願状況に現れている。

地域団体商標の中に含まれる「地域」として、商品の産地を用いたものが最も多く77%、次いで原材料の産地を用いたものが8%あった。地域で生み出された商品に対して、地域ブランド戦略を策定するケースが多いことがうかがえる。

## (3) 小売等役務商標等の出願動向に与える影響に関する調査

小売等役務商標は、制度開始の2007年4月から2008年9月までに24,722件の出願があり、商標出願件数全体の約14%を占めた。また、海外企業からも小売等役務商標出願全体(24,722件)の6%(1,490件)を占める件数の出願がされている。

小売等役務商標の出願件数上位企業には、大手百貨店・スーパー、大手総合商社のほか、アパレル・ファッション系企業が多く含まれている。また、最も多く出願された小売等役務商標は、被服等に関する小売の商標であった。これは、アパレル・ファッション系企業が小売及び卸売の顧客への総合的なサービスによるブランド戦略を活発に行っていることと考えられる。

## (参考)

調査結果については、特許庁ホームページに掲載し広く提供しており、昨年度までの報告書についてもご覧頂けます。

アドレス:<http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryou/isyousyoushyouhoukouku.htm>

また、地域ブランド戦略の策定・取組みを行うための、地域団体商標出願・活用戦略集を6月に公表予定です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

特許庁総務部企画調査課長 嶋野

担当者：菅野、福田

電話：03-3581-1101(内線2165)

03-3592-2910(直通)

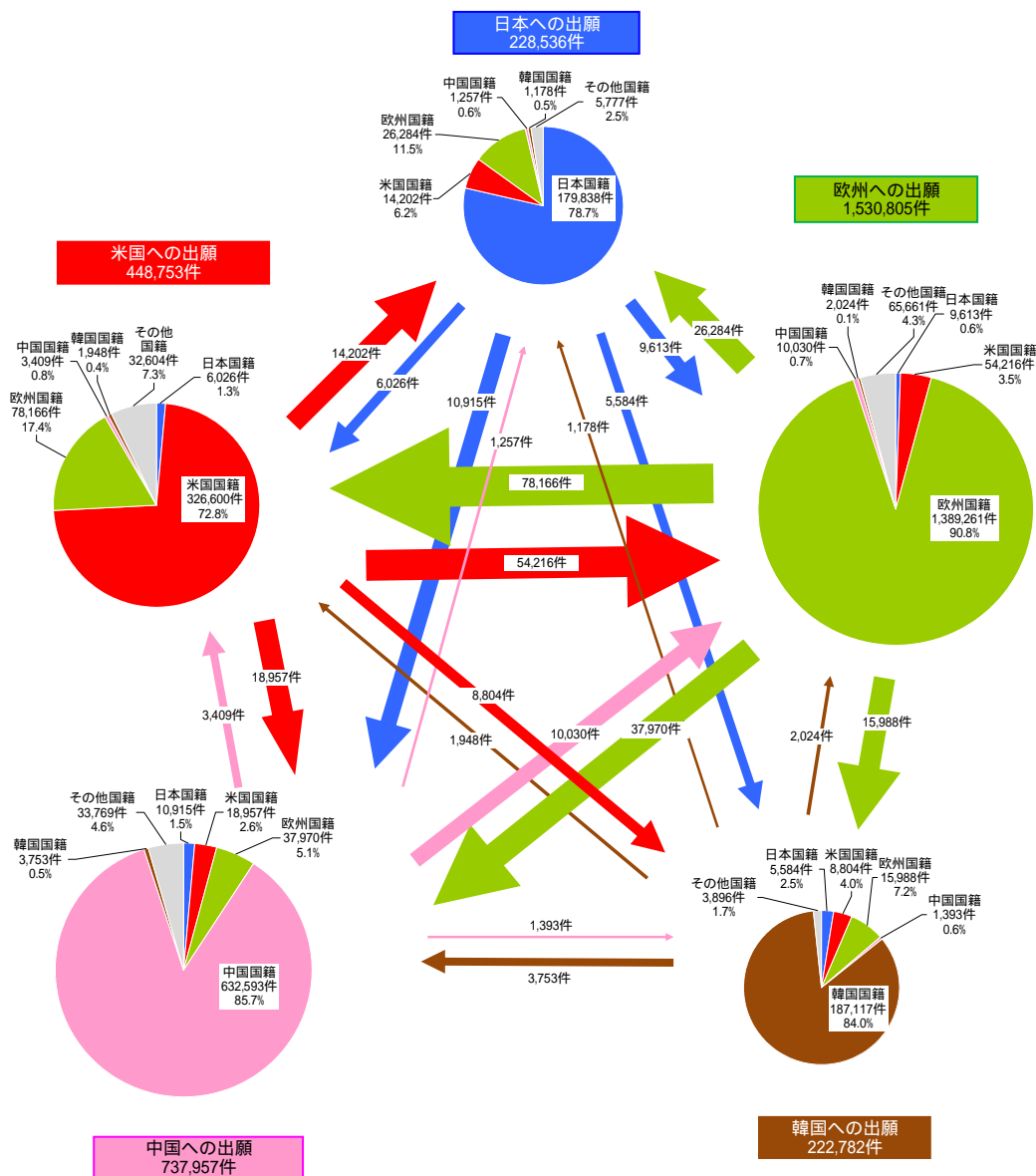
# - マクロ調査 -

## 1. 日米欧中韓間の商標出願状況

日本、米国、欧州、中国、韓国間の商標出願状況（区分数）を紹介する。日本からは中国に出願区分数で 10,915 件、欧州に出願区分数で 9,613 件を出願しており、米国（6,026 件）、韓国（5,584 件）に比べて、欧州、中国への出願を重視している状況がうかがえる。

また、欧州からは米国への出願区分数が目立って多い状況（78,166 件）がうかがえる。

【日米欧中韓間の商標出願状況（2007 年、2006 年）】



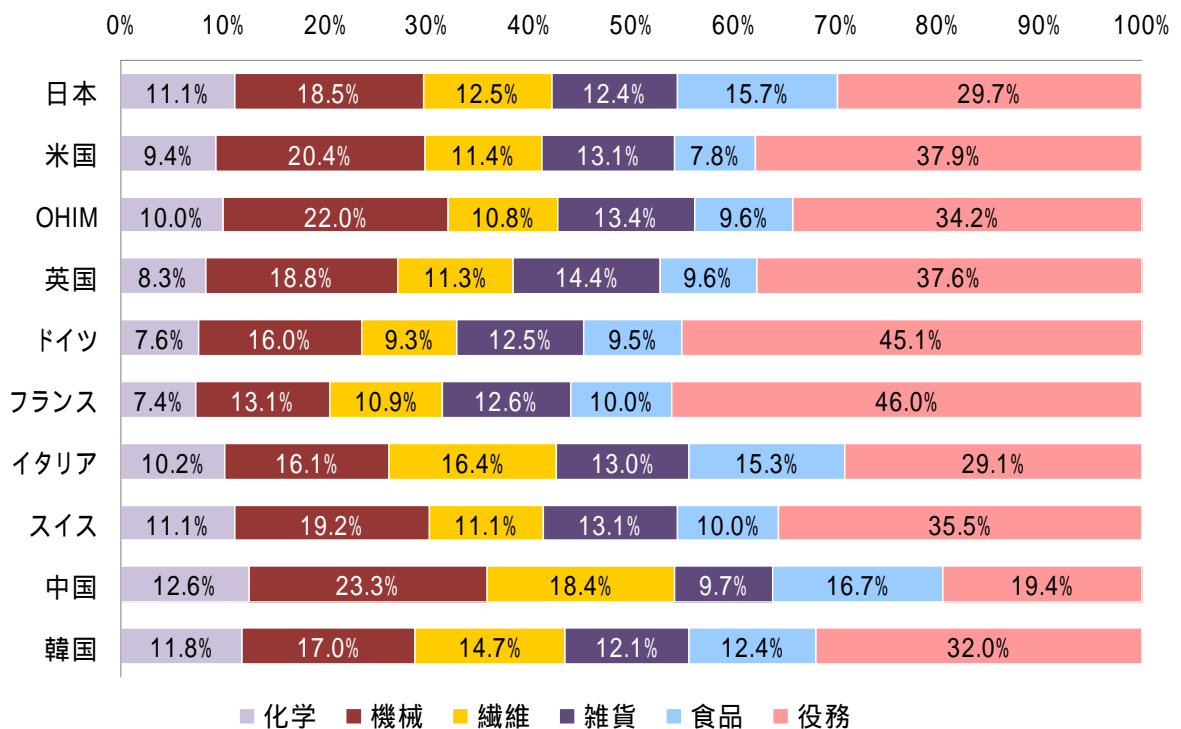
(備考) 出願区分数は各国・機関への直接出願と国際登録出願（マドリッド協定・マドリッド協定議定書）の区分数を合計して算出した。欧州は OHIM(欧州共同体商標意匠庁) 及び EU 加盟国（ギリシャ、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除く。）の合計出願区分数である。中国への商標出願区分数のみ 2006 年のものである。

## 2. 各国の分野別出願状況<sup>1</sup>

商標出願状況（区分数）を国ごとに分野別<sup>2</sup>の割合を見ると、中国を除く国ではサービス（役務）の割合が高く、これに続いて機械の割合が高い。他方、中国では逆転しており、機械の割合が一番高く、これに続いてサービス（役務）の割合が高い。

また、日本では、欧米に比べて食品の割合が高く、サービス（役務）の割合が低い。

【各国の分野別出願状況】



<sup>1</sup> 出願区分数は、2003年～2007年の各国への直接出願及び国際登録出願を区分ごとに合計したものの。

<sup>2</sup> 特許庁の審査体制に合わせて、商標出願において指定された区分（1～45類）を次のように分類したものの。

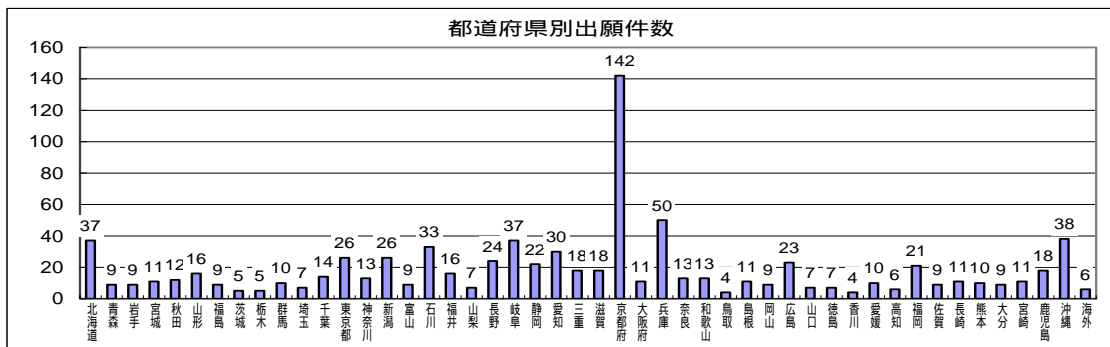
「化学」：1～5類、「機械」：6～13、19類、「繊維」：14、18、22～26類、「雑貨」：15～17、20、21、27、28、34類、「食品」：29～33類、「役務」：35～45類

## - 地域団体商標に係る出願戦略等状況調査 -

### 1. 地域別の出願・登録動向

都道府県別の2006年4月1日から2008年12月31日までの地域団体商標の出願件数を紹介する。京都府の組合からの出願件数が142件と他の都道府県に比べかなり多い。他に30件以上を出願している組合の属する都道府県は、北海道、石川県、岐阜県、愛知県、兵庫県、沖縄県である。

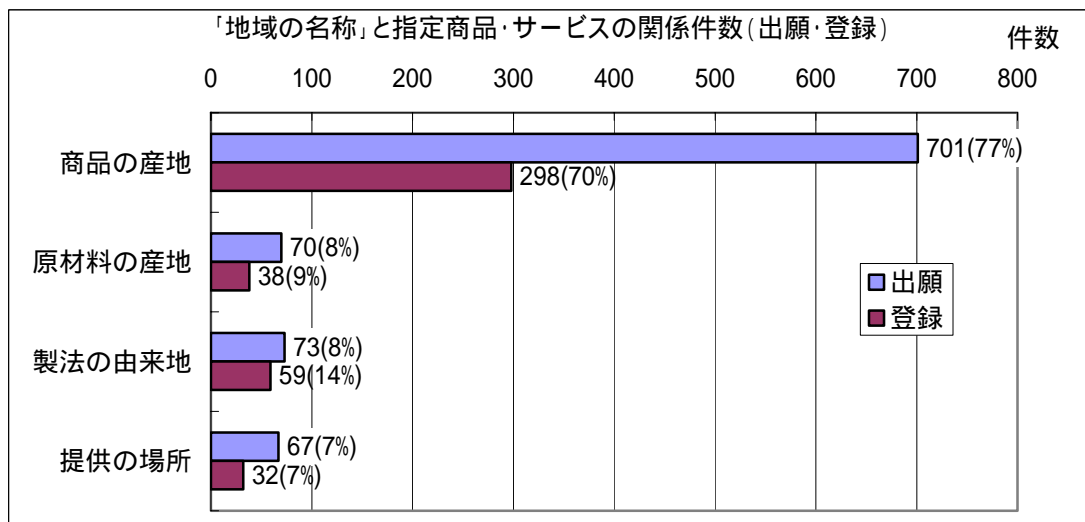
地域団体商標の出願・登録件数はかなり地域差があったが、これは伝統や文化或いは地域の知名度によるものの他に、自治体の支援活動の状況なども1つの要因となっていることが推測される。地域団体商標を出願しようとする組合への自治体或いは商工会議所などの協力が大切である。



### 2. 地域団体商標中の「地域の名称」と指定商品・サービスの関係

地域団体商標中の「地域の名称」は商品の産地、商品の主要な原材料の産地、商品の製法の由来地、サービスの提供の場所等と関係している。指定商品・役務（サービス）の表示から、「地域の名称」を分類したものを紹介する。

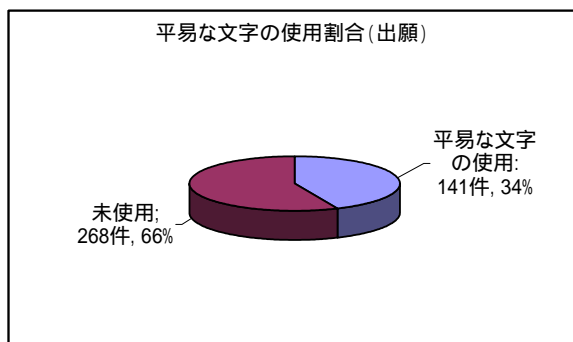
出願及び登録ともに地域団体商標の「地域の名称」が商品の産地と関係している件数が多いことがわかる。



### 3 . 平易な文字の使用状況

地域ブランド戦略の一環として、地域名・商品名などに難しい漢字などが含まれている場合、その文字を平易な文字（平仮名、カタカナ、ルビ付）にしているものがある。地域団体商標の出願・登録における、これらの平易な文字の使用状況を紹介する。

平仮名、カタカナ、ルビ付等の平易な文字が地域又は商品・サービス名に 4 割程度が使用している。そして、地域名よりも商品・サービス名に平易な文字の使用が多い。

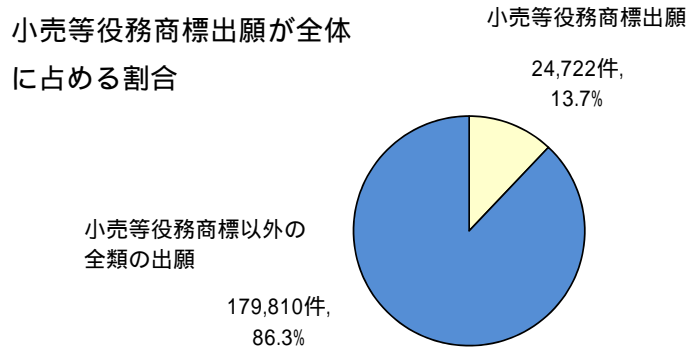


具体例 (登録)	
地域名を平易	「なると金時」、「いわて牛」、「うれしの茶」など
商品名を平易	「小田原かまぼこ」、「京つけもの」、「市川のなし」など
両方を平易	「やはたいも」
ルビ付	「上野焼」の「あがの」

# - 小売等役務商標等の出願動向に与える影響に関する調査 -

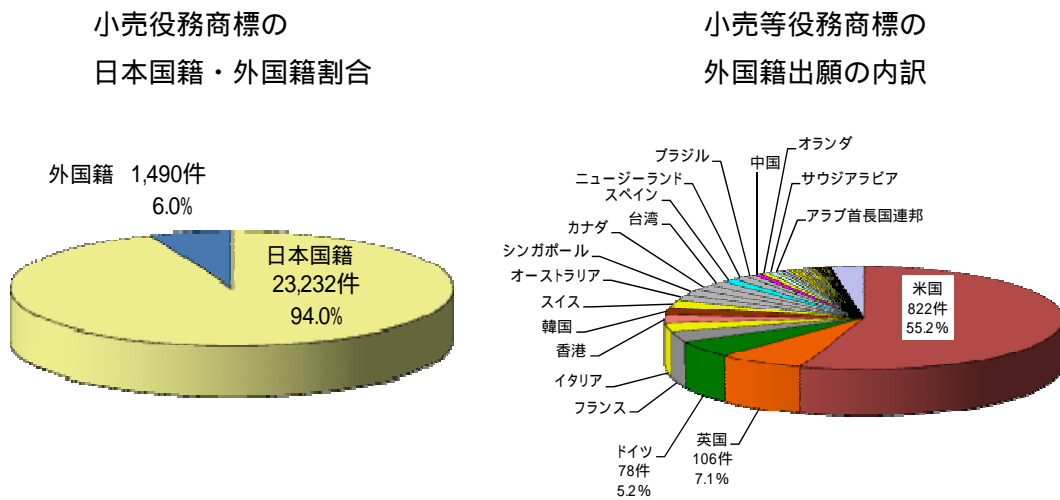
## 1 . 小売等役務商標の出願動向

2007年4月から2008年9月までの小売等役務商標の出願動向を紹介する。小売等役務商標出願<sup>3</sup>は、この間の累計で24,722件された。小売等役務商標の出願件数を月別にみると2007年の4月に4,840件、5月に2,015件、6月に9,276件である。特に、出願の集中による混乱を避けるために設けられた特例期間（2007年4月1日～7月2日）中に出願件数は約17,000件にのぼり、制度導入初期の4月1日（1,467件）と、末期の6月29日（2,343件）に出願が集中していた。同期間の商標出願件数全体の約14%を小売等役務商標が占めている。



## 2 . 小売等役務商標の属性

2007年4月から2008年9月までに申請された小売等役務商標の属性を紹介する。日本国籍の出願人による小売等役務商標の出願は23,232件あり、全体の94%を占めている。外国籍の出願人による小売等役務商標の総出願件数1,490件の内訳は、米国国籍の出願が一番多く822件（55.2%）ある。



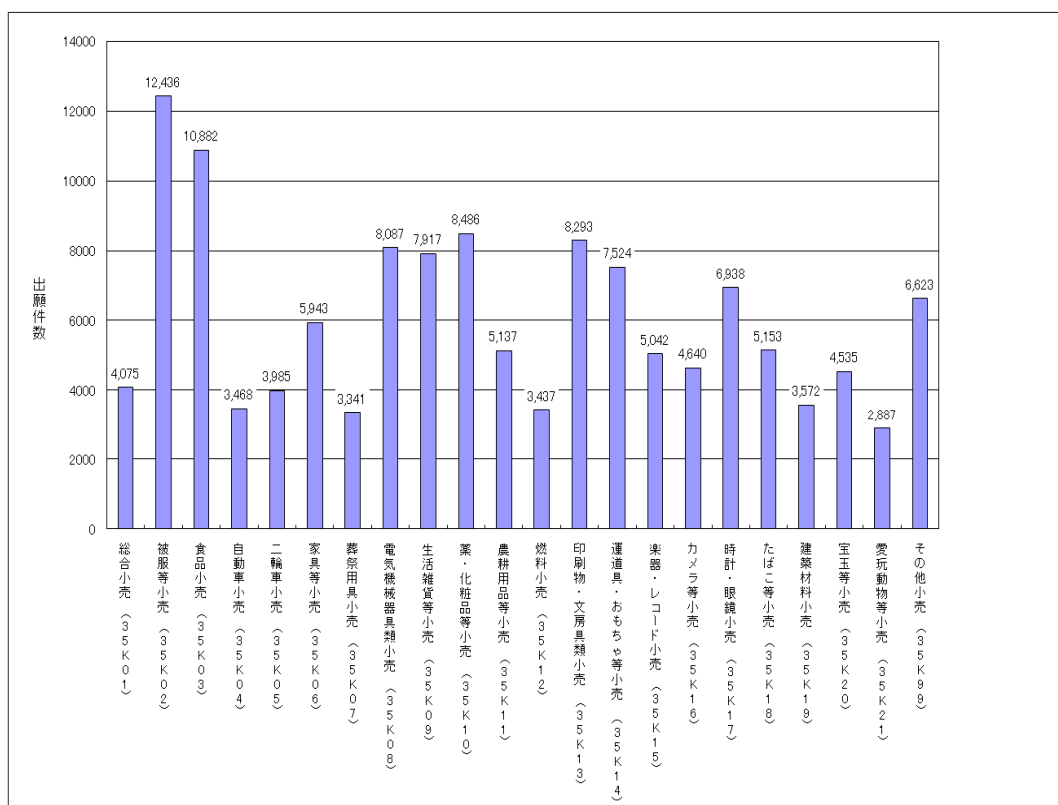
<sup>3</sup> 2008年11月12日現在の情報に基づく。

### 3 . 小売等役務商標の種類別の出願状況

2007年4月から2008年9月までの小売等役務商標の種類別の出願状況を紹介します。

被服等小売( 35K02 )が最も多く、次いで、食品小売( 35K03 )、薬・化粧品等小売( 35K10 )、印刷物・文房具類小売( 35K13 )、電気機械器具類小売( 35K08 )、生活雑貨等小売( 35K09 )の順となっている。

小売役務商標の種類別の出願状況



#### 4. 小売等役務商標出願上位企業

2007年4月から2008年9月の小売等役務商標の出願件数上位企業を紹介する。大手アパレル、ファッション系企業、大手総合小売系企業、大手総合商社が多く含まれている。

#### 小売等役務商標出願上位40社

順位	出願人名	出願件数	業種	詳細
1	株式会社ジュン	426	繊維・衣服	レディス・メンズのファッションの製造、販売
2	株式会社ファイブ・フォックス	199	繊維・衣服	アパレル業界大手
3	株式会社丸井グループ	161	小売業	百貨店
4	三菱商事株式会社	160	卸売業	総合商社大手
5	イオン株式会社	151	小売業	総合スーパー大手
6	富士通株式会社	141	電気機器	コンピュータ製造大手
7	株式会社日立製作所	130	電気機器	総合電機・重電メーカー大手
8	シャディ株式会社	124	小売業	ギフト用品および生活関連用品の販売
9	株式会社資生堂	115	化学	化粧品大手
10	株式会社ダイエー	109	小売業	総合スーパー
11	株式会社マイカル	108	小売業	百貨店
12	株式会社CFSコーポレーション	102	小売業	神奈川地盤のスーパー、ドラッグストア
13	株式会社大丸	95	小売業	J・フロントリテイリング配下の百貨店大手
14	株式会社ワールド	92	繊維・衣服	アパレル業界大手
15	株式会社ブリヂストン	90	ゴム製品	タイヤ製造の大手
15	株式会社ベネッセコーポレーション	90	サービス	通信教育大手
15	丸紅株式会社	90	卸売業	総合商社大手
18	住友商事株式会社	89	卸売業	総合商社大手
19	日本電気株式会社	88	電気機器	通信設備の大手
20	伊藤忠商事株式会社	87	卸売業	総合商社大手
21	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	80	小売業	旧阪急百貨店、07年に阪神百貨店と経営統合
22	メジャーリーグ ベースボール プロパティーズ インコーポレーテッド	73	サービス業	米国のメジャーリーグ球団のライセンスエージェント
23	株式会社伊勢丹	72	小売業	百貨店大手。08年4月に三越と経営統合し、株式会社三越伊勢丹ホールディングスとなった
24	森ビル株式会社	67	不動産	不動産の総合デベロッパー
25	株式会社ハーバー研究所	65	化学	自然派化粧品の製造・販売
25	日清オイリオグループ株式会社	65	食料品	家庭用油製造・販売の大手
27	株式会社ヨドバシカメラ	64	小売業	家電量販店大手
28	山崎製パン株式会社	63	食料品	パン製造・販売大手
29	株式会社サザビーリーグ	61	小売業	アパレルや雑貨、飲食を展開
29	株式会社千趣会	61	小売業	カタログ、ネット通販の大手
31	株式会社三越	60	小売業	百貨店大手。08年4月に伊勢丹と経営統合し、株式会社三越伊勢丹ホールディングスとなった
31	株式会社日清製粉グループ本社	60	食料品	製粉大手
33	カシオ計算機株式会社	58	電気機器	電子辞書、電子時計の大手
34	任天堂株式会社	57	雑貨	ゲーム機ハード・ソフトの大手
35	株式会社ニッセンホールディングス	53	小売業	通販大手
36	株式会社阪神百貨店	50	小売業	07年に阪神百貨店と経営統合し、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社となった
37	株式会社イネド	49	小売業	通信販売大手
38	株式会社ガリバーインターナショナル	48	卸売業	中古車買取り大手
38	株式会社ローソン	48	小売業	コンビニ大手
40	ヤマトインターナショナル株式会社	46	繊維・衣服	紳士用カジュアル衣料の製造